

社会資本総合整備計画 中間評価書

令和03年03月25日

計画の名称	大山崎町防災子ども安全まちづくり計画（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	大山崎町												
計画の目標	<p>本町は、総面積約597ha、人口約15,000人と京都府下で一番小さな町ではあるが、町域には一級河川である桂川、小畑川、小泉川、久保川の4川があり、3川が桂川に流れ込んでいる。</p> <p>H29.6に国から示された桂川の想定最大規模の浸水想定区域は、町居住域の1/3にまで及び想定となっている。このように本町は、出水期や集中豪雨、台風接近の際には特に厳重な警戒が必要となる自然的条件を持つ。</p> <p>また、地震災害では、付近に活断層の密度が高く、有馬 - 高槻断層帯による地震時には、震度7の非常に大きい揺れが想定されている。南海トラフ地震の発生においても著しい被害が生じるおそれがあるため、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、町民が避難所へ避難するための安全な避難経路の整備が喫緊の課題であるという認識のもとに、避難経路及び生活道路の整備を進め、また、住民の防災意識の向上を図り、ソフト面ハード面とも、災害に強いまちを目指します。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	598	A	516	B	0	C	82	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.71	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成30年度当初	令和2年度末	令和4年度末
1	町防災・防犯情報メール登録者数を2,538人（H28）から5,000人（R4）に増加 大山崎町における防災・防犯情報メール登録者数を調査	2538人	3800人	5000人
2	自主防災組織の結成数を32団体（H28）から町内の全自治会数である61団体（R4）に増加 大山崎町における自主防災組織の結成数を調査	32団体	45団体	61団体

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大山崎町	直接	大山崎町	-	-	都市防災総合推進事業(大山崎町地区)	道路改良 L=6.0km W=4.0m ~8.0m、ソーラー付LED公園灯 6基	大山崎町						516	-	
												小計						516	
											合計						516		

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期	
中間評価の実施体制	中間評価の実施時期
自主防災組織登録者情報及び防災情報提供システムによる集計	令和3年3月
	公表の方法
	大山崎町ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	避難路として利用する路線には狭隘な道路も多く、側溝の暗渠化による路肩の有効活用は、歩行者の安全な通行を確保するとともに、避難場所を中心とした歩行空間カラー明示などにより歩行者系動線のネットワークを形成し防災・防犯の意識の向上に寄与している。 また、一時避難場所の公園では、ソーラーLED公園等整備により、災害などで停電が発生しても安全に避難行動が行える。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	狭隘な道路における側溝の暗渠化による路肩の有効活用は、歩行者の安全な通行を確保することはもちろん、高齢者にも安心できる道路となり生活に豊かさを与える。 また、一時避難所の公園での公園遊具更新は、避難時だけでなく子供の安全確保に寄与している。
特記事項（今後の方針等）	
コロナ渦においても、防災・防犯意識の向上に努め、メール登録者および自主防災組織結成の向上に努める。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	防災・防犯情報メール登録者数		
	中間 目標値	3800人	コロナ渦における防災関係の出前講座などの減少による広報不足や意識の低下
中間 実績値	3489人		
2	自主防災組織結成数		
	中間 目標値	45団体	自治会の高齢化による組織結成への負担の増加
中間 実績値	34団体		